

認可保育園・特養老人ホーム 増設のために

いまこそ 市が土地の確保に全力つくすとき

待機児・者が増加する認可保育園と特別養護老人ホーム。土地の確保から民間まかせという市の姿勢が、整備を遅らせている大きな要因です。自治体の一番だいじな仕事は「住民福祉の増進」(地方自治法第1条)。いまこそ、市が土地の確保から責任を果たすときです。

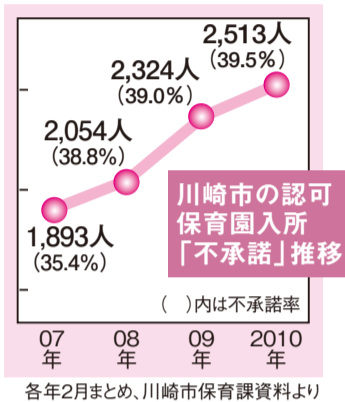


認可保育園

2010年4月入所の「不承諾」
2,500人超す—申請者の4割入れず

市は09年から3年間、毎年1千人ずつ定員を増やす目標ですが、公募による民間まかせ。その多くがビルの一室を利用した小規模園などで、新年度は鉄道の高架下にも認可保育園が出現。

園庭のある保育園を増やして待機児を解消するには、市が土地の確保から全力をあげることが必要です。



特養老人ホーム

2010年1月時点
待機者数が5,339人に

特別養護老人ホームは08・09年度の2年間に新設されたのが全市域でわずか29床。法律では「要介護1」から入所できるのに、市は入所基準を「要介護3」からと改悪し、整備目標を少なく見積もりました。横浜市と比べてもあまりに遅い増設の規模とテンポをひきあげるべきです。

市	増床数
横浜市	7,438床
川崎市	1,100床

川崎市は前市長時代に計画されたものを含む。

お金の使い方(土地購入の優先順位など)がおかしいと思いませんか!?

ここ数年、市は臨海部の企業誘致やビジネスホテル建設、拠点駅前開発関連の用地を次つぎ購入し、企業に貸し与えてきました。土地購入の優先順位などお金の使い方を「市民生活優先」にきりかえれば、保育園や特養ホームをいっしょに増やせます。

川崎市の5年間の用地取得では

項目	面積	取得価格
福祉関係施設	2335㎡	24億円
水江町企業誘致事業用地、小杉ビジネスホテル等用地、小杉周辺・川崎駅西口の拠点開発関連(道路その他)	7万1435㎡	322億円

2004年～2008年、総合企画局資料より抜粋

“船の来ない港”川崎港コンテナターミナルに

3機目のガントリークレーン

川崎港コンテナターミナルに現在2機あるガントリークレーン(1機16億円)に加え、市は3機目を建設する設計費を新年度予算化。いまの2機で年間13.5万TEUの処理能力があるのに、08年の年間取扱量は5.1万TEUでした。(1TEU=20フィートコンテナ1個)税金ムダづかいの3機目はいりません。



土地がないという理由で 保育園・特養ホーム整備が進まないのに… 企業誘致などの土地購入には大金投入

2010年 殿町3丁目1.3ha
23.5億円で購入

羽田連絡道路(予定地)
羽田空港
京急大師線
多摩川
高速縦貫道路
南武支線
首都高湾岸線
呼島IC

臨海部に土地を用意したうえに、市は08年度から、ここで新規事業化する企業に税金投入する助成制度まで創設(設備投資費の10%、1件最大10億円)。

2008年 水江町5.6ha
238億円で購入

ホテル整備費は計44億円。地上21階、305室は市内最大。4階まで中原消防署。

2006年 小杉再開発で
ビジネスホテル用地等0.23ha
22.7億円で購入

110億円の「予算くみかえ」提案

3月議会で日本共産党は、不要不急の大規模事業をやめ、借金を減らしながら市民の願いにこたえる「予算くみかえ」を提案しました。

この願い
実現を

財源はこうして

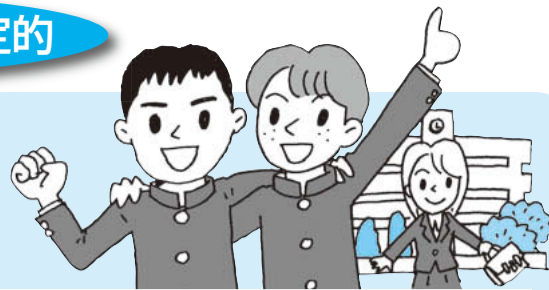
高速縦貫道路、羽田空港再拡張工事への無利子貸付、臨海部・企業誘致の土地取得などを中止し、競輪施設・港湾整備など不要不急の基金を取り崩す。

- こども医療費を所得制限なしで中学生まで無料化
- 老人医療費助成の復活
- 私立幼稚園の保育料補助を月1万円増額、入園料10万円補助
- 介護援助手当の復活
- 認可保育園の緊急増設
- 特別養護老人ホームの増設
- 少人数学級を小2まで拡大
- 障害者サービス利用料は「低所得1・2」を無料化
- 中学校給食の実施
- 中小企業への固定費(工場家賃、機械リース料)補助



高校生の就職支援は 地元自治体の役割が決定的

市内企業への総訪問で求人開拓を



今春卒業する神奈川県内の高校生の就職内定率は09年12月時点67.6%で全国ワースト4位。富山県や福井県など内定率が高い県は県内企業に内定した割合が8~9割と、不況のなかでも地元産業が雇用を受け入れています。横浜市は今年2月、今春卒業予定の高校生を対象に「企業説明・就職面

接会」を開催し、福祉関係や製造業など49の企業・団体が参加しました。

高校生の就職にとって、市内企業、地元自治体が果たす役割は決定的です。日本共産党は、高校生の就職説明会を川崎市も実施し、市長先頭に市内企業をまわり求人開拓に全力をあげるよう求めています。

北九州市では

「新規高卒採用拡大ローラー作戦」を実施し、09年12月16日から約1ヵ月間で市内中小企業376社を訪問。若年者向けには09年4月~12月までの8ヵ月間で5,587社を訪問し、1640人の求人開拓。市長を含む幹部職員約90人が企業・経済団体等に要請・訪問しています。



私立幼稚園の保育料 新政权が 減らした 補助単価 (所得Dランク 市内7,754人)

市が補てんし、前年額を維持

日本共産党の要求実現

民主党政権が、私立幼稚園の保育料補助(就園奨励費)を2010年度改定し、所得Dランクの補助単価を減額。川崎

市内では7,754人(全園児の30%)が減額の対象になるところ、新年度予算で市が補てんし、前年と同額を維持しました。(市の補てん総額・年1億3792万円)

昨年12月議会で日本共産党が、補助額が減らないよう「Dランクに市の上乗せ補助を」と求めています。さらに増額を要求しています。

“15の春”を泣かせないで! ~公立全日制高校の定員拡大を~

中学生の進学希望は「公立全日制高校」が約8割なのに、県は公私比率を6:4と割り振り。2010年4月入学で、その6割を保障するには市内の県立・市立高校の募集定員を22学級(856人分)増やすことが必要でしたが、増えたのは9学級だけ。3月議会で日本共産党は、市内中学生が希望する高校に入学できるよう、定員枠拡大に力をつくすよう求めました。

私立幼稚園の就園奨励費・所得Dランクでは (2010年度)

	2009年度までの国基準の補助単価	2010年度改定された国基準の補助単価	川崎市独自の補てん額(=国が前年より減らした額)	対象者数
第1子	62,200円	43,600円	18,600円	7,211人
第2子	179,000円	172,000円	7,000円	543人

*所得Dランク=年収360万円~680万円以下。

公共工事での労働者の賃金確保する

『公契約条例』制定へ 市が「2010年度中に提案する」と表明

大企業への 助成よりも

工場家賃 機械リース料

中小企業への 補助を

公共工事での下請け労働者の賃金・労働条件を確保するための「公契約条例」の制定について、3月議会で財政局長が「2010年度中に提案したい」と答えました。

2000年以降、川崎市建設労働組合協議会が毎年の対市交渉で要請(2005年提出の請願に賛成は共産党だけ)。昨年12月議会で市長が「野田市の条例を参考に公

共事業の品質管理とともに適正な労働条件の確保をめざす『公契約条例』制定の検討を開始する」と初めて約束していました。

また、あいつぐ低価格入札の対策で財政局長は、一定基準以下の入札を無効とする「失格基準」の導入、最低制限価格の対象範囲の拡大を2010年度の早い時期に実施すると述べました。



臨海部に用意した土地で新規事業化する企業への助成制度(イノベート川崎)で、資本金51億円のエリーパワー(株)1社だけに3年間で4.57億円投入(予定)。いっぽう、市内中小企業全体への支援予算は年2.8億円。工場家賃や機械リース料等「固定費」への補助など中小企業への直接支援こそ強めるべきです。

こども医療費 所得制限なしで 中学生まで無料に

市長は「拡充する」公約の具体化を



日本医師会も提言

09年10月に日本医師会が発表した新政权への提案では「とくに子育ての心配をなくし、少子化対策を支援するため、義務教育修了までの外来医療費の無料化をめざす」としています。

昨年の市長選挙で「拡充する」と公約した小児医療費助成。3月議会で市長は「こども手当に地方負担が残る」ことを理由に「拡充の具体化には至らなかった」といいわけ。しかし国の動向に関係なく、さいたま市や東京23区など近隣の自治体では中学卒業まで所得制限なしで無料化しています。川崎市も早くふみだすべきです。

介護人材不足 市独自の対策を

国が介護報酬を引き下げた影響で劣悪な労働条件がしられ、人材不足が深刻な介護現場。待機者が多いのに、職員不足のためベッド数いっぱいに入れられません(市全体の入所率、今年1月時点:特養ホーム96.2%、介護老人保健施設94.8%)。川崎市独自の支援策が急がれます。

千代田区では

東京・千代田区は08年度、介護施設の非正規から正規職員への格上げやパート職員の時給引き上げなどへの費用補助制度を創設。住宅手当補助(区内に住む場合は月5万円、それ以外は月2万円が上限)、介護職員の資格取得や技能向上のための費用や、精神的な負担軽減のカウンセリング費用への補助などを実施しています。